

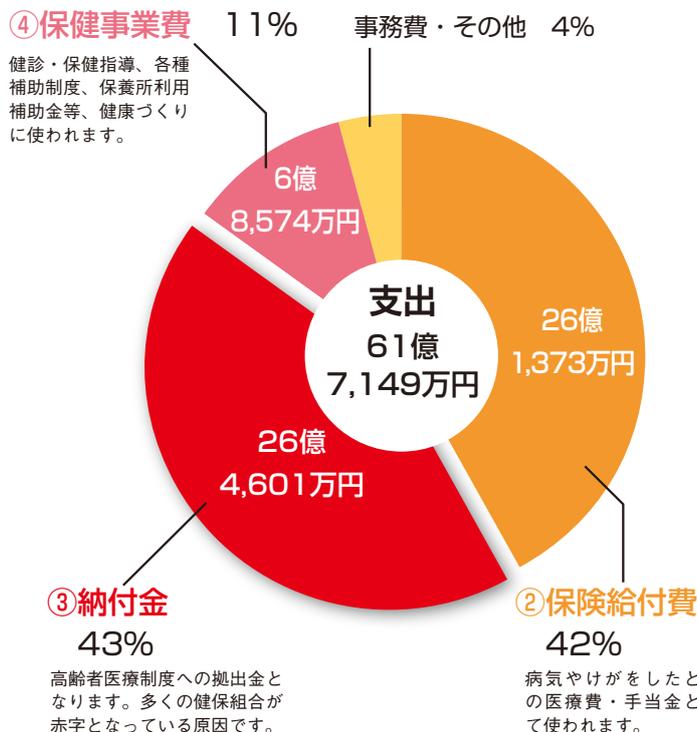
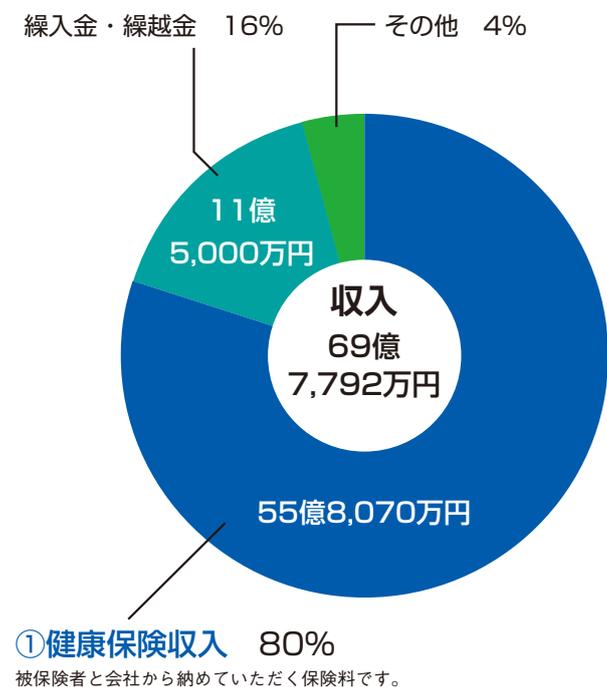
当健保の令和3年度の決算が、7月6日に開催された第105回組合会で可決・承認されましたので、その概要をお知らせします。

令和3年度 決算のポイント

■ 一般勘定

科目	収入 (単位: 千円)		支出 (単位: 千円)	
	決算額	被保険者1人当たり額	決算額	被保険者1人当たり額
健康保険収入	5,580,703	567,029	事務費	118,220
調整保険料収入	97,412	9,898	保険給付費	2,613,734
繰越金	650,000	66,043	納付金	2,646,008
繰入金	500,000	50,803	保健事業費	685,743
国庫補助金収入	30,049	3,053	還付金	195
特定健康診査等事業収入	22,940	2,331	営繕費	2
財政調整事業交付金	76,769	7,800	財政調整事業拠出金	97,139
雑収入	20,051	2,037	連合会費	1,971
合計	6,977,924	708,995	積立金	8,000
経常収入合計	5,626,974	571,731	雑支出	477
経常収支	▲447,002	▲45,418	合計	6,171,489
			経常支出合計	6,073,976

基礎数値	被保険者数	9,842人
平均標準報酬月額	健康保険料率	1000分の80



■ 介護勘定

科目	収入 (単位: 千円)		支出 (単位: 千円)	
	決算額	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額	決算額	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額
介護保険収入	874,639	149,947	介護納付金	836,474
合計	874,639	149,947	積立金	15,000
			合計	851,474

基礎数値	介護保険の対象となる被保険者数	8,012人
平均標準報酬月額	介護保険料率	1000分の18

決算のあらまし

【一般勘定】

当健保の令和3年度決算は、経常収支で4億4,700万円の赤字となりました。健康保険料率の引上げ（7.8%→8.0%）により健康保険収入は増加したものの、保険給付費や納付金の急増により、大幅な赤字を計上する厳しい財政運営となりました。

● 収入

みなさんと会社から取めていただく健康保険料が健保組合の主な収入です。令和3年度の①健康保険収入は、新型コロナウイルスの影響により、保険料算出の基礎となる給与や賞与が減少したため、料率引上げの効果が限定的となり、前年度から1億750万円増の55億8,070万円となりました。

なお、予算において収入不足を補てんするため、前年度からの繰越金6億5,000万円、別途積立金からの繰入金5億円を計上しています。

● 支出

健保組合の主な支出は②保険給付費と③納付金です。

みなさんとご家族が病気やけがをしたときの医療費や手当金などにあてられる②保険給付費は、前年度比2億3,800万円増の26億1,373万円となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅な減少がみられた前年度の反動などから大幅に増加しております。

高齢者の医療費を支えるために国に支払う③納付金（前期高齢者納付金・後期高齢者支援金・退職者給付拠出金）は26億4,601万円で、前年度から2億5,296万円増と急激に増加しました。

各種健診・保健指導等の健康づくり事業の費用は、④保健事業費6億8,574万円の支出となりました。



保険給付費と納付金が急増し、財政を圧迫しました。収入の不足分は繰越金と繰入金で補てんしました。

【介護勘定】

通過勘定科目となる介護勘定です。健保組合は、国の代わりに事業所及び40歳～64歳の被保険者のみなさんから介護保険料を徴収し、介護納付金として国に納めています。

当健保では、納付金算定方法の見直し（健保組合の人数割から総報酬割への変更）などにより、介護納付金が年々増加していることから、令和3年度は介護保険料率を引上げて対応しました。その結果、介護納付金8億3,674万円に対し、介護保険収入8億7,464万円となりました。



決算のポイント

- 健康保険収入は、新型コロナウイルスの影響で給与や賞与が減少したため、保険料率の引上げ効果が限定的となりました。
- 健保組合の二大支出（保険給付費・納付金）が急増し、経常支出全体では前年度比約5億円増となりました。
- 引き続き健康管理事業に重点を置いて保健事業を実施しました。
- 介護勘定は保険料率の引上げを実施し、一時的に収支が改善しましたが、今後も介護納付金の増加が確実視されているため、随時保険料率の見直しが必要となる見通しです。

健保組合を取り巻く環境と今後の見通し

近年、少子高齢化などにより健保組合の納付金負担は急激に増しており、令和4年度予算における健保組合の平均保険料率は9.26%と過去最高水準となりました。被保険者1人当たりの保険料負担も上昇しており、高齢者医療制度創設前（平成20年度）との比較では年間約11万円増加しました。さらに、令和7年には団塊の世代がすべて後期高齢者（75歳以上）となることから、今後も現役世代の負担は増すものとみられています。

当健保におきましては、令和3年度、4年度にかけて健康保険料率を0.2%ずつ引上げてまいりましたが、急激な支出の増加を賄うこ

とができず赤字が続いています。令和4年度以降も前期高齢者納付金の急増が見込まれるなど、厳しい財政運営が続く見通しです。そのため、今後も事業内容の見直しや保険料率の改定などを視野に入れ、財政基盤の安定化に向けた検討を行ってまいります。

一方、みなさんが健康を維持されることで、医療費の増加抑制につながり、ひいては当健保の財政改善にもつながります。当健保では、みなさんの健康寿命の延伸に向け、健診や人間ドック、保健指導などの保健事業を展開してまいりますので、積極的にご利用いただき、健康維持・増進にお役立てくださいますようお願いいたします。